

第 4 期

事業報告書

(平成13年4月1日から)
(平成14年3月31日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜り心から御礼申し上げます。

おかげさまをもちまして、当社は平成14年1月30日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場することができました。平成10年9月4日設立以来、3年5ヶ月という比較的短い期間で上場を果たせましたことを大変喜ばしく感じていると同時に、株主の皆様のご期待に添えるよう頑張らなくてはという重責で身が引き締まる思いでございます。

さて、第4期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）が終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

国内の景気は厳しい状況が続いておりますが、当社の属するモバイル業界は、IT不況下にあいながらも堅調に推移する一方、競争も激しさを増しております。

このような状況の中で当社は、日本を代表するトップ企業等とのアライアンスによるビジネスモデルを中心とした事業展開により、売上高618,468千円（前期比20.8%増）、営業利益71,188千円（前期比105.7%増）と伸長いたしました。残念ながら株式上場に伴う費用負担から経常利益は40,519千円（前期比15.6%減）と伸び悩み、当期利益は20,412千円（前期比229.0%増）となりました。

今後、当社は、第三世代携帯電話、無線LAN等、新しい通信分野においても活躍すべく、全社一丸となって業績向上のために邁進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、何卒、益々のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長
杉野文則

第4期 営業報告書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期における当社の属するモバイル業界は、携帯電話やPDA（携帯情報端末）などのハード市場を見ると、これまでの急成長から打って変わり成長の鈍化が明確になった年でありました。第3世代移動体通信の商用化が始まったものの、本格的に需要が開花するには数年間を要すると考えられております。一方で、カラーTFT液晶端末、Java対応端末、J-フォンの「写メール（携帯電話に内蔵されたカメラで撮影した写真をメールで送るサービス）」端末のような新しいタイプの端末が登場するなど、端末の多様化が始まった年でもありました。

ソフト面では、モバイル専門のコンテンツプロバイダのみならず、多岐に渡る業種の企業が様々なコンテンツを配信しており、そのサイト数は増加の一途を辿っております。また、サイト数だけではなく、その内容もエンタテインメント、マーケティング、EC（電子商取引）など多様化しております。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

「交通関連分野」は、JR東日本「旅の総合サイト（えきねっとTravel）」への時刻・乗換案内システム等の提供を開始するなど、前事業年度に引き続き、関与度を深めたことで、事業展開の柱となってまいりました。従来から提供しておりますジェイアール東日本企画「JRトラベルナビゲータ」事業への時刻・乗換案内システム等の提供に関しましても、i-mode等へ運行情報を表示する機能を追加する等コンテンツを拡充したことにより、各キャリア向けの会員数も堅調に伸び、ロイヤリティ金額も増加しております。

また、マイクロソフト㈱「MSN」、NTTドコモグループ「インフォゲートサービス」等、既存並びに新規のポータルサイトへの時刻・乗換探索エンジンの提供、JR以外の鉄道会社など旅客交通事業者向けに沿線観光向け経路探索機能を組み込んだサイトの開発納品など、新規顧客の開拓にも積極的に取

り組んでまいりました。

「位置情報インフラ提供分野」については、前事業年度に引き続き、いまだサービス保守サービスを継続して行ってまいりました。

当事業年度は、自己位置取得の位置情報取得エンジンであります「ここNavi」及びその開発キットを、Palm、ポケットPC、ザウルスなど複数のOS向けに開発すると同時に、複数のキャリアにも対応できるよう開発を行いました。この結果、PDAメーカー、地図作成事業者であるアルプス社等へライセンス供給を行うことができました。

更に、自己位置及び第三者位置取得エンジンのより一層の拡販を目指して、ライセンスの再販権の許諾も行いました。

「生活情報分野」は、PDA向けコンテンツサイトである「モバイルアイ」の企画・開発・運営業務に加え、新たなバリアフリーサイトの開発・運用を行いました。

また、読売新聞社との共同プロジェクトであります、「読売トクトク情報」では、「クーポン企画」「ジャイアンツメール」などの新企画を開始いたしました。

「次世代インフラ分野」は、J-フォン向け「@sha-mailサービス」の開発・運用を実施しており、平成13年10月1日からサービスを開始しております。

「@sha-mailサービス」は、J-フォンの「撮って、送って、見るメール“写メール”」を、J-フォン以外のNTTドコモグループ・au等の携帯電話からも閲覧できるようにする新サービスです。

以上の活動により、売上高は618,468千円（前期比20.8%増加）、営業利益は71,188千円（前期比105.7%増加）となりましたが、株式上場に伴う費用負担から経常利益は40,519千円（前期比15.6%減少）、当期利益は20,412千円（前期比229.0%増加）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、19,958千円となりました。

主なものは、サーバー、通信機器及びパソコン機器等の工具器具備品となっております。

(3) 資金調達の状況

当社は、事業規模拡大に伴う設備資金、既存事業及び新規事業に係る運転資金等に備えるため、平成14年1月30日付けで(株)大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に上場し232,500千円の資金調達をいたしました。

(4) 会社が対処すべき課題

会社が対処すべき重点課題は下記のとおりです。

① 収益力の向上

既存事業に関しては、同一業界内での事業展開（横展開）及び既存クライアント内でのサービスアイテムを拡大し、複数の同一業界内クライアントに複数のサービスを提供することで、収益の拡大を図る方針であります。

また、当社はモバイル関連の新規分野へ積極的な進出を図ることで高い成長を目指しております。高速大容量通信時代に対応した「動画伝送システム」などの事業を早期に収益として結びつけていく計画であります。

② 研究開発体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

③ 適切な設備投資

当社のユーザーの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。具体的には、通信機器等の

増強及びサーバー機器のデータセンターへの移管を予定しております。

④ 内部管理体制の整備推進

現状当社の内部管理体制は、小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応をとれるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

(5) 営業成績及び財産状況の推移

項 目	第 1 期 (平成11年3月期)	第 2 期 (平成12年3月期)	第 3 期 (平成13年3月期)	第 4 期(当期) (平成14年3月期)
売 上 高(千円)	132,079	296,192	512,079	618,468
経 常 利 益(千円)	6,347	13,357	48,003	40,519
当 期 利 益(千円)	1,909	4,771	6,205	20,412
1 株当たり当期利益(円)	3,079.28	7,619.29	3,532.92	1,773.87
総 資 産(千円)	85,495	327,364	675,837	958,916
純 資 産(千円)	32,909	76,525	598,525	851,437

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
なお、第4期(当期)の1株当たり当期利益は、平成13年7月9日付で1株を3株とする株式分割が行われているため、当該分割が期首に行われたものとして算定しております。
2. 第1期は平成10年9月4日から平成11年3月31日までであります。

2. 会社の概況（平成14年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は、コンテンツインフラ及びそれを活用したコンテンツの企画・開発・運営・販売から構成されるモバイルシステムインテグレーション事業を行っております。

提供サービスの内容は次のとおりであります。

事業分野	内 容
交通関連分野	経路探索及びそれに付随した各種コンテンツインフラを構築し、それらをもとにした各種コンテンツ・サービスをJRグループ等の旅客交通事業者等に提供するもの。
位置情報インフラ提供分野	位置情報取得システムの開発、位置情報取得技術パッケージの提供及びそれらを利用した各種コンテンツ並びにサービスの提供及び運用保守。
生活情報分野	飲食・購買等の日常生活に密着した情報に対し、当社の保有する経路探索・位置情報コンテンツインフラと連動させることで付加価値を付けてコンテンツを配信するための企画開発及びその配信管理。
次世代インフラ分野	ブロードバンドや次世代携帯電話など、高速大容量通信時代に対応したモバイルコンテンツを提供するためのシステムの提供及び配信管理運営。
その他分野	上記以外の携帯電話及び携帯情報端末（PDA）向けサービスの提供。

(2) 主要な事業所

本 社 東京都北区

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 45,360株
- ② 発行済株式の総数 12,340株

(注) 当期の発行済株式増加の内容

平成13年7月9日付で1株を3株とする株式分割を行い、新株式7,560株を追加発行いたしました。

また、平成14年1月30日付で㈱大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に上場し1,000株の一般募集（ブックビルディング方式による募集）をいたしました。その結果、発行済株式総数は、前期末に比べ8,560株増加しております。

③ 株 主 数

1,126名

④ 大 株 主

株 主 名	所有株式数	当社への出資状況 (%)	当社の当該株主 への出資状況
杉 野 文 則	3,200	25.9%	—
日本ビクター株式会社	1,300	10.5%	—
ザバンクオブパミューダ リミテッド ホンコン ブランチ	510	4.1%	—
株式会社 ジャパンデジタルコンテンツ	380	3.1%	—
株式会社 メガチップス	300	2.4%	—
ウィットジャパンキャピタル パートナーズ L.P	300	2.4%	—
TSUNAMI2000-1号 投資事業組合	240	1.9%	—

⑤ 自己株式の取得、処分等及び保有

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
28名	+4名	31.3歳	1.4年

(注) 従業員数は、アルバイト1名を含みます。

(5) 主要な借入先

該当事項はありません。

(6) 企業結合の状況

該当事項はありません。

(7) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	杉 野 文 則	
専務取締役	駒 井 雄 一	営業開発本部担当
常務取締役	田 中 知 明	管理本部担当
取 締 役	麻 生 裕 之	総務部担当
取 締 役	清 水 貞 善	日本ビクター(株) エンタテインメントソフトカンパニー経営戦略室室長
常勤監査役	清 水 力 雄	
監 査 役	篠 原 昌 史	
監 査 役	斉 藤 純 雄	(株)ジャパンデジタルコンテンツ常務取締役
監 査 役	高 橋 喜久男	日本ビクター(株) エンタテインメントソフトカンパニー経理部長

- (注) 1. 平成13年6月8日開催の定時株主総会において、麻生裕之氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 恩田靖之、新美慎一朗、万崎正敏の3氏は、平成13年6月8日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役を退任し、同日開催の取締役会において執行役員に選任され、就任いたしました。
3. 平成13年6月8日開催の定時株主総会において、清水力雄氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。
4. 平成12年12月4日より執行役員制度を導入しております。各執行役員の地位、氏名及び担当は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
執 行 役 員	恩 田 靖 之	システム開発第三部シニアマネージャー
執 行 役 員	新 美 慎 一 朗	システム開発第二部シニアマネージャー
執 行 役 員	万 崎 正 敏	ネットワーク部シニアマネージャー
執 行 役 員	豊 田 和 彦	営業企画部シニアマネージャー
執 行 役 員	埴 本 泰 隆	社長室室長
執 行 役 員	須 田 浩 史	システム開発第一部シニアマネージャー 兼システム運用部シニアマネージャー

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事項
該当事項はありません。

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【876,981】	【流動負債】	【107,479】
現金預金	685,137	買掛金	47,321
売掛金	175,233	未払金	11,425
原材料	5,960	未払法人税等	24,835
仕掛品	1,445	未払消費税等	4,258
前払費用	562	預り金	3,304
繰延税金資産	8,345	賞与引当金	16,332
その他流動資産	632	負債合計	107,479
貸倒引当金	△333	資 本 の 部	
【固定資産】	【81,934】	【資本金】	【639,250】
(有形固定資産)	(31,993)	【法定準備金】	【183,550】
建物	1,930	資本準備金	182,950
工具器具備品	30,062	利益準備金	600
(無形固定資産)	(6,630)	【剰余金】	【28,637】
ソフトウェア	6,218	任意積立金	2,020
その他無形固定資産	412	別途積立金	2,020
(投資等)	(43,311)	当期末処分利益	26,617
差入保証金	11,994	(うち当期利益)	(20,412)
保険積立金	29,108	資本合計	851,437
繰延税金資産	2,207	負債・資本合計	958,916
資産合計	958,916		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	額
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【営業収益】		
売上高		618,468
【営業費用】		
売上原価	413,727	
販売費及び一般管理費	133,552	547,279
営業利益		71,188
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	367	
雇用創出助成金	8,498	
雑収入	2,131	10,998
【営業外費用】		
株式公開費用	38,866	
新株発行費	2,801	41,667
経常利益		40,519
(特別損益の部)		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	267	267
【特別損失】		
固定資産除却損	408	408
税引前当期利益		40,377
法人税、住民税及び事業税	28,474	
法人税等調整額	△ 8,509	19,965
当期利益		20,412
前期繰越利益		6,205
当期末処分利益		26,617

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料：個別法による原価法によっております。

(2) 仕掛品：個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産：定率法によっております。

(2) 無形固定資産：自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費：支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払金に含めて表示していましたが、リサーチ・センター審理情報〔No.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前期の未払金に含まれている金額は2,271千円であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,823千円
2. 新株引受権
商法第280条ノ19に定める新株引受権
 - (1) 平成12年5月26日開催の定時株主総会により付与されたストックオプション
発行すべき株式の内容：普通株式
新株発行予定残数 : 384株
発行価額 : 16,667円
権利行使期間 : 平成14年6月1日～平成21年3月31日
 - (2) 平成13年3月7日開催の臨時株主総会により付与されたストックオプション
発行すべき株式の内容：普通株式
新株発行予定残数 : 291株
発行価額 : 150,000円
権利行使期間 : 平成15年4月1日～平成22年3月31日
 - (3) 平成13年6月8日開催の定時株主総会により付与されたストックオプション
発行すべき株式の内容：普通株式
新株発行予定残数 : 795株
発行価額 : 150,000円
権利行使期間 : 平成15年7月1日～平成23年3月31日
3. 1株当たりの当期利益 1,773円87銭

利益処分

(単位 円)

科 目	金 額
【当期未処分利益】	26,617,329
これを次のとおり処分します。	
【次期繰越利益】	26,617,329

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
配当金受領株主確定日	利益配当金3月末日、中間配当金9月30日（ただし、取締役会の決議により中間配当をする場合）
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 (〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 03 (5683) 5 1 1 1 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店